連結貸借対照表

（平成30年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額		科目	金額	
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	261,056,357	※	固定負債	98,147,680	※
有形固定資産	248,505,972	※	地方債等	74,360,554	
事業用資産	108,857,727	※	長期未払金	1,327,503	
土地	41,749,620		退職手当引当金	5,273,730	
立木竹	663		損失補償等引当金	0	
建物	162,930,349		その他	17,185,894	
建物減価償却累計額	△ 100,540,544		流動負債	14,911,824	※
工作物	12,731,240		1年内償還予定地方債等	11,413,218	
工作物減価償却累計額	△ 9,076,903		未払金	2,193,420	
船舶	25,532		未払費用	1,182	
船舶減価償却累計額	△ 24,819		前受金	21,720	
浮標等	0		前受収益	6,125	
浮標等減価償却累計額	0		賞与等引当金	632,393	
航空機	0		預り金	643,348	
航空機減価償却累計額	0		その他	417	
その他	30,380		負債合計	113,059,504	
その他減価償却累計額	△ 3,585		【純資産の部】		
建設仮勘定	1,035,792		固定資産等形成分	261,310,514	
インフラ資産	129,626,249	※	余剰分（不足分）	△ 102,323,202	※
土地	32,061,349		他団体出資等分	820,563	
建物	10,677,723				
建物減価償却累計額	△ 7,064,491				
工作物	205,564,172				
工作物減価償却累計額	△ 112,193,585				
その他	484,795				
その他減価償却累計額	△ 484,794				
建設仮勘定	581,081				
物品	29,257,076				
物品減価償却累計額	△ 19,235,080				
無形固定資産	392,023				
ソフトウェア	357,723				
その他	34,300				
投資その他の資産	12,158,361	※			
投資及び出資金	240,628				
有価証券	101,318				
出資金	139,310				
その他	0				
長期延滞債権	914,534				
長期貸付金	166,261				
基金	10,657,252				
減債基金	3,273,701				
その他	7,383,551				
その他	257,765				
徴収不能引当金	△ 78,078				
流動資産	11,801,422	※			
現金預金	4,767,679				
未収金	2,543,330				
短期貸付金	966				
基金	253,191				
財政調整基金	242,531				
減債基金	10,660				
棚卸資産	3,885,038				
その他	381,466				
徴収不能引当金	△ 30,247				
繰延資産	9,600		純資産合計	159,807,875	
資産合計	272,867,379		負債及び純資産合計	272,867,379	

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自　平成29年4月1日
至　平成30年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	82,904,942 ※
業務費用	35,087,754 ※
人件費	11,481,590 ※
職員給与費	8,543,431
賞与等引当金繰入額	1,362,469
退職手当引当金繰入額	506,846
その他	1,068,845
物件費等	21,443,269
物件費	11,646,486
維持補修費	861,586
減価償却費	8,922,689
その他	12,508
その他の業務費用	2,162,894 ※
支払利息	831,474
徴収不能引当金繰入額	51,591
その他	1,279,830
移転費用	47,817,189
補助金等	37,191,757
社会保障給付	10,577,969
他会計への繰出金	0
その他	47,463
経常収益	15,678,436 ※
使用料及び手数料	12,695,370
その他	2,983,067
純経常行政コスト	△ 67,226,506
臨時損失	589,974
災害復旧事業費	18,855
資産除売却損	512,783
損失補償等引当金繰入額	0
その他	58,336
臨時利益	281,175
資産売却益	279,260
その他	1,915
純行政コスト	△ 67,535,306 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自　平成29年4月1日
至　平成30年3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	158,467,190 ※	262,128,272	△ 104,454,237	793,156
純行政コスト（△）	△ 67,535,306		△ 67,539,802	4,496
財源	68,713,409 ※		68,689,500 ※	23,909
税収等	42,728,844		42,723,513	5,331
国県等補助金	25,984,565 ※		25,965,986	18,578
本年度差額	1,178,103		1,149,698	28,405
固定資産等の変動（内部変動）		－	－	
有形固定資産等の増加		－	－	
有形固定資産等の減少		－	－	
貸付金・基金等の増加		－	－	
貸付金・基金等の減少		－	－	
資産評価差額	0	－		
無償所管換等	90,493	－		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	△ 998			△ 998
その他	73,102	－	－	
本年度純資産変動額	1,340,699 ※	△ 817,758	2,131,036 ※	27,407
本年度末純資産残高	159,807,889	261,310,514	△ 102,323,202	820,563

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

附属明細書

1．貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

（1）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：千円）

区分	前年度末残高 （A）	本年度増加額 （B）	本年度減少額 （C）	本年度末残高 （A）＋（B）−（C） （D）	本年度末 減価償却累計額 （E）	本年度償却額 （F）	差引本年度末残高 （D）−（E） （G）
事業用資産	213,606,955	8,806,497	3,909,875	218,503,577	109,645,850	3,617,418	108,857,727
土地	42,153,871	461,878	866,129	41,749,620	0	0	41,749,620
立木竹	663	0	0	663	0	0	663
建物	157,301,658	6,832,233	1,203,541	162,930,349	100,540,544	3,129,452	62,389,805
工作物	12,305,337	503,187	77,285	12,731,240	9,076,903	486,114	3,654,337
船舶	25,532	0	0	25,532	24,819	60	714
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	30,380	0	0	30,380	3,585	1,792	26,796
建設仮勘定	1,789,513	1,009,199	1,762,920	1,035,792	0	0	1,035,792
インフラ資産	247,801,381	1,944,297	376,559	249,369,120	119,742,871	3,985,358	129,626,249
土地	32,004,900	76,686	20,237	32,061,349	0	0	32,061,349
建物	10,801,570	15,431	139,278	10,677,723	7,064,491	175,769	3,613,232
工作物	204,224,839	1,439,431	100,098	205,564,172	112,193,585	3,809,454	93,370,588
その他	484,795	0	0	484,795	484,794	135	0
建設仮勘定	285,278	412,749	116,945	581,081	0	0	581,081
物品	28,674,258	1,603,384	1,020,565	29,257,076	19,235,080	1,209,309	10,021,996
合計	490,082,594	12,354,177	5,306,999	497,129,773	248,623,800	8,812,085	248,505,972

②有形固定資産の行政目的別明細

（単位：千円）

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	35,175,675	37,231,893	10,321,843	3,579,919	2,881,737	2,056,696	17,609,964	108,857,727
土地	9,412,532	12,628,157	2,445,508	485,878	1,531,437	314,166	14,931,943	41,749,620
立木竹	663	0	0	0	0	0	0	663
建物	25,448,834	22,129,177	7,609,052	2,376,456	993,964	1,359,483	2,472,840	62,389,805
工作物	274,071	1,541,286	267,284	657,354	326,114	383,048	205,181	3,654,337
船舶	0	714	0	0	0	0	0	714
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	26,796	0	0	26,796
建設仮勘定	39,575	932,559	0	60,232	3,427	0	0	1,035,792
インフラ資産	129,516,836	3,088	0	0	106,289	0	36	129,626,249
土地	32,017,150	0	0	0	44,199	0	0	32,061,349
建物	3,601,267	363	0	0	11,566	0	36	3,613,232
工作物	93,317,337	2,725	0	0	50,525	0	0	93,370,588
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	581,081	0	0	0	0	0	0	581,081
物品	7,764,916	215,995	894,099	21,722	231,006	568,736	325,521	10,021,996
合計	172,457,427	37,450,976	11,215,942	3,601,641	3,219,033	2,625,432	17,935,520	248,505,972

注　　記

1　重要な会計方針

⑴　有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①　有形固定資産･････････････････････････････取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア　昭和 59 年度以前に取得したもの･････････････再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ　昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの･･････････････････取得原価

取得原価が不明なもの･･････････････････････････再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

②　無形固定資産･････････････････････････････原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、地方公営企業会計、第三セクター等においては、原則、取得原価としています。

⑵　有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①　満期保有目的以外の有価証券

市場価格のあるもの･･････････････････････････取得原価

市場価格のないもの･･････････････････････････取得原価

なお、市場価格のある有価証券は第三セクター等が保有するものですが、有価証券の評価に関する連結修正を行っていません。

②　出資金

市場価格のないもの･･････････････････････････出資金額

⑶　棚卸資産の評価基準及び評価方法

①　貯蔵品･････････先入先出法による原価法

②　販売用土地･････････････地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第 4 条第 2 項各号に掲げる方法

ただし、港湾整備事業会計においては個別法による低価法によっています。

⑷　有形固定資産等の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除きます。）･････････定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物　　６年～50 年

工作物　　５年～60 年

物品　　２年～50 年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

②　無形固定資産（リース資産を除きます。）･････････定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（５年）に基づく定額法によっています。）

③　所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が１年以内のリース取引及びリース契約１件あたりのリース料総額が３００万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

･････････自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

⑸　引当金の計上基準及び算定方法

①　徴収不能引当金

未収金については、過去の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金および短期貸付金については、過去の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

②　退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③　賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

⑹　リース取引の処理方法

①　ファイナンス・リース取引

ア　所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が１年以内のリース取引及びリース料総額が３００万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ　ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②　オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

⑺　消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2　重要な会計方針の変更等

⑴　会計方針の変更

該当する事項はありません。

⑵　表示方法の変更

該当する事項はありません。

3　重要な後発事象

⑴　主要な業務の改廃

該当する事項はありません。

⑵　組織・機構の大幅な変更

該当する事項はありません。

⑶　地方財政制度の大幅な改正

該当する事項はありません。

⑷　重大な災害等の発生

該当する事項はありません。

4　偶発債務

⑴　保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当する事項はありません。

⑵　係争中の訴訟等

該当する事項はありません。

5　追加情報

⑴　連結対象会計

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	－
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	－
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	－
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	－
工業用水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	－
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	－
公設地方卸売市場事業会計	地方公営企業会計	全部連結	－
港湾整備事業会計	地方公営企業会計	全部連結	－
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	－
西いぶり広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	事業内容別に個別に算定
北海道後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.11%
北海道市町村備荒資金組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.44%
一般財団法人　室蘭市勤労者共済センター	第三セクター等	全部連結	－
㈱室蘭振興公社	第三セクター等	全部連結	－
室蘭リゾート開発㈱	第三セクター等	全部連結	－
㈱エンルムマリーナ室蘭	第三セクター等	全部連結	－
室蘭市場サービス㈱	第三セクター等	全部連結	－
㈱室蘭低温流通センター	第三セクター等	全部連結	－
室蘭開発㈱	第三セクター等	全部連結	－
公益財団法人室蘭テクノセンター	第三セクター等	全部連結	－
むろらん広域センタービル㈱	第三セクター等	全部連結	－
社会福祉法人室蘭市社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	－

連結の方法は次のとおりです。

①　地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

②　一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

③　第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体（出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

⑵　出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

⑶　表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑷　売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア　範囲

売却予定とされている公共資産

イ　内訳

事業用資産　　318,057　千円（473,393 千円）

土地　　318,057　千円（473,393 千円）

平成 30 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の括弧書きは貸借対照表における簿価を記載しています。

以上